

令和 3 年 5 月 10 日現在

機関番号：34416

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18K02403

研究課題名(和文) 知の変容とアカデミズム 講座制・教養部・ネットワーク

研究課題名(英文) Changes of Knowledge and Academism: Course System, College of General Education, Network

研究代表者

竹内 洋 (TAKEUCHI, Yo)

関西大学・東西学術研究所・客員研究員

研究者番号：70067677

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：2000年代以降の知のコミュニケーション環境の変容を、ファシリテーションとテクノロジーという2つの観点から明らかにした。前者については、異なる分野の研究者と協働して、2019年11月の日本教育社会学会課題研究でシンポジウム「ファシリテーションの時代? : コミュニカ頼みの限界を超えて」を開催し、2021年中にその成果を図書として出版する予定である。後者については、日本型EdTechの展開を捉えるための枠組みを提案し、教育社会学研究の課題を明らかにするレビュー論文を、2020年に刊行した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

アクティブラーニングとICT教育は「新しい教育方法」として高等教育はじめ初等中等教育に政策的に導入が進められてきた。それに対して私たちの研究は、もともと公教育の外部でオルタナティブとして発展してきたファシリテーションとEdTechが、前者のような形で政策的に公教育に取り入れられる歴史的過程と、それらが元の文脈から別の文脈に移植されることで生ずる「意図せざる結果」を解明した。これらの研究成果は、ビジネスと教育の新しい関係を捉える枠組みを提案するものでもある。

研究成果の概要(英文)：We have clarified the transformation of the intellectual communication environment since the 2000s from two perspectives: facilitation and technology. Regarding facilitation, we collaborated with researchers in different fields to hold a symposium of the Japan Society of Educational Sociology in 2019, "The Age of Facilitation? -Beyond the Limits of Communicative Competence". The results will be published in 2021. Regarding technology, in a review paper published in 2020, we proposed a framework for capturing the Japanese development of EdTech and clarified the challenges of sociology of education research.

研究分野：歴史社会学、教育社会学

キーワード：ファシリテーション テクノロジー 教育社会学 EdTech

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

(1) 開始当初の問題意識は次のようなものだった。「本研究の目的は、1970～80年代の日本の知的世界における「ニュー・アカデミズム」運動を規定した構造的な要因を実証的に分析すること、その時期との対比において1990年代以降の大学改革が知的世界に与えたインパクトを正負両面から明らかにすることである。この領域は思想内容やメディア状況に着目するのが一般的であるが、本研究では高等教育システムに着目する。すなわち、既成のアカデミズムに対抗する／から逸脱する「知」の語りは誰によって発信されたか。それが講座制と教養部からなる二極構造のなかでどのように説明されるか」(研究計画調書より)

すなわち、知の変容を、講座制(制度化された学問の継承と再生産)と教養部(制度化された学問への対抗／からの逸脱)のあいだの緊張関係から捉え直そうとしていた。

(2) 高等教育システムを二極構造として捉えたときに、「教養部的なもの」がどう変容したかが重要になる。1990年代以降の大学改革は、大学設置基準の大綱化による教養部の解体から始まったからである。教養部は解体された結果、学際系の専門学部が新設されたり、既存の専門学部へ吸収されたりした。旧教養部に所属した教員の多くは、引き続き一般教育科目を担当しながらも、専門学部の正規メンバーとなり「制度化された学問の継承と再生産」を担うことになった。

大学改革のとくに教育改善については、大人数の講義科目や、初年次教育が焦点となった。新入生が大学の授業に失望したり、大学生活に適應できずに脱落したりする問題はそこで起こるとみなされたからである。こうして、大学教育改革の最前線は、旧教養部の教員たちが担うことになった。大学の本丸である「制度化された学問の継承と再生産」を守るために、FD研修や授業方法の試行錯誤や情報技術の活用など、改革の先頭に立ってきた。

(3) 現在の高等教育システムには、公式の制度としては、すでに講座制も教養部もない。しかし、「講座制的なもの」と「教養部的なもの」の序列関係、緊張関係は形を変えて続いているのである。そしてこの二元的構造が当てはまるのは、高等教育だけではない。初等中等教育でも、文部科学省 教育委員会 学校という公教育の世界に対して、序列関係、緊張関係をもつ外部が存在する。本研究は、この拡張された二元的構造の枠組みで、教育システムを捉え直して、内部と外部の関係の力学を明らかにしようと考えた。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的を次のように再設定した。すなわち、高等教育システムにおける講座制と教養部のように、序列関係と緊張関係を孕んだ二元的構造の枠組みで捉えられる対象を見出して、二元的構造の具体的な動態を実証的に分析すること。対象は高等教育に限定せず、初等中等教育まで含めることにする。具体的にはファシリテーション(facilitation)とエドテック(EdTech)を取り上げる。どちらも、もとは文部科学省が管轄する公教育の外部、オルタナティブな実践や民間教育で発展してきたものが、公教育に流入してきて、国策化したのである。

(2) ファシリテーションは、「促進する・容易にする」を意味する動詞ファシリテートの名詞形である。一般には、「グループワークなどが円滑に進むように中立の立場から支援すること」という意味で使われることが多いが、今ではもっと拡張されて「人びとが集まって、やり取りをしながら共同で何かをおこなうときに、コミュニケーションの場を保持し、そのプロセスに働きかけること」という意味で、様々な領域に浸透している。ワークショップやファシリテーションは、もともと学校や仕事の世界に対してオルタナティブな世界に導く方法論として捉えられていたが、日本では2000年代前半から汎ファシリテーション社会に移行して、アクティブラーニングなどの教育方法に流入し、ついには国策化した。

(3) EdTechとはEducation(教育)とTechnology(情報技術)を組み合わせた造語である。「教育への情報技術の応用」とどまらず、両者を掛け合わせて、教育のみならず産業や社会にイノベーションを生み出すという含意がある。ITビジネス業界を中心に2010年代前半から流通し始め、2010年代後半に政策文書に頻出するようになり、ようやく教育(学)業界にも認知されてきた。新型コロナウイルス感染症の流行のなかで、教授・学習のオンライン化の備えは学習保障に不可欠なインフラであると再認識され、EdTechを取り巻く状況は新しい局面を迎えている。もともと民間教育や通信教育の分野で積極的に活用されてきたものが、公教育に流入してきて、ついには国策化した。

3. 研究の方法

(1) ファシリテーションの時代を捉えるために、「先頭集団の視界をもつ」「ビジネスと市民社会の文脈に位置づける」「批判的・反省的な視点をもつ」という3つの柱を立てた。第 部「ワークショップの最前線に広がる風景」では先頭集団を走り続けてきた実践家や研究者にインタビューをおこない、これまでの遍歴を振り返ってもらう。第 部「歴史と社会のなかに位置づける視点」は3人の論者によって歴史的ないし理論的な整理をおこなう。ファシリテーションの時代に対する解像度が上がり、多様な領域や実践のあいだをつなぐ線が つながらない線やすれちがう線も だんだん見えてくる。第 部「相対化しつつ、実践に向き合う視点」はファシリテーションの時代を批判的・反省的に捉え直す1つのインタビューと1つの論文、1つのコラムからなる。

(2) EdTech に関しては、そもそも当該領域を対象とした教育社会学的研究は実証的にも理論的にも進んでいるとはいえない。したがって、次の方針でレビューをおこなうことにした。すなわち、2000 年代以降の国内の教育社会学を中心とするメディア研究状況を振り返り、日本型 EdTech を捉えるための枠組みを検討したうえで、2010 年代における展開を段階に分けて整理し、最後に EdTech は教育社会学にとってどのようなインパクトをもたらすのかを論ずる。

4 . 研究成果

(1) 本研究では、2000 年代以降の知のコミュニケーション環境の変容を、ファシリテーションとテクノロジーという2つの観点から明らかにした。前者については、異なる分野の研究者と協働して、2019 年 11 月の日本教育社会学会課題研究でシンポジウム「ファシリテーションの時代？- コミュニカ頼みの限界を超えて」を開催し、2021 年中にその成果を図書として出版する予定である。後者については、日本型 EdTech の展開を捉えるための枠組みを提案し、教育社会学研究の課題を明らかにするレビュー論文を、2020 年に刊行した。

(2) アクティブラーニングと ICT 教育は「新しい教育方法」として高等教育はじめ初等中等教育に政策的に導入が進められてきた。それに対して私たちの研究は、もともと公教育の外部でオルタナティブとして発展してきたファシリテーションと EdTech が、前者のような形で政策的に公教育に取り入れられる歴史的過程と、それらが元の文脈から別の文脈に移植されることで生ずる「意図せざる結果」を解明した。これらの研究成果は、ビジネスと教育の新しい関係を捉える枠組みを提案するものでもある。

以上

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 井上義和, 藤村達也	4. 巻 107集
2. 論文標題 教育とテクノロジー：日本型EdTechの展開をどう捉えるか？	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育社会学研究	6. 最初と最後の頁 135-162
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹内洋	4. 巻 621号
2. 論文標題 大学生と読書	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 I D E 現代の高等教育	6. 最初と最後の頁 10-14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐々木基裕	4. 巻 14号
2. 論文標題 戦後日本における女子高等教育の変遷についての定量的検討：機関数・学生数・就職者数を中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 総合科学研究	6. 最初と最後の頁 9-14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹内洋	4. 巻 (610)
2. 論文標題 教養の構造転換	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 IDE 現代の高等教育	6. 最初と最後の頁 4-9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹内洋	4. 巻 25
2. 論文標題 近代日本の来歴と令和の日本	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 人間情報学研究	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹内洋・佐藤郁也	4. 巻 134(2)
2. 論文標題 迷走する大学改革 今必要なのは、撤退と決算だ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 中央公論	6. 最初と最後の頁 30-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井上義和	4. 巻 (27)
2. 論文標題 雄弁青年と右傾学生 順応と逸脱の逆説から考える	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 大学史研究	6. 最初と最後の頁 205-222
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井上義和	4. 巻 21集
2. 論文標題 学生多様化論の鶴的な性格 1990年代以降の改革言説における展開と機能	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 高等教育研究	6. 最初と最後の頁 39 - 57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長崎励朗	4. 巻 44(1)
2. 論文標題 戦後社会教育実践における排除と包摂の焦点：『月刊社会教育』を中心に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 桃山学院大学総合研究所紀要	6. 最初と最後の頁 169-182
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 井上義和（企画・司会）
2. 発表標題 課題研究「ファシリテーションの時代？ コミュニカ頼みの限界を超えて」
3. 学会等名 日本教育社会学会第72回大会課題研究
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 文春新書編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 文藝春秋	5. 総ページ数 287（竹内洋「昭和エリートの運命」 234-246頁）
3. 書名 昭和史がわかるブックガイド	

1. 著者名 竹内 洋	4. 発行年 2018年
2. 出版社 筑摩書房	5. 総ページ数 464
3. 書名 教養派知識人の運命	

1. 著者名 井上 義和	4. 発行年 2019年
2. 出版社 創元社	5. 総ページ数 288
3. 書名 未来の戦死に向き合うためのノート	

1. 著者名 大澤 聡	4. 発行年 2018年
2. 出版社 筑摩書房	5. 総ページ数 224 (竹内洋×大澤聡「第2章【歴史編】日本型教養主義の来歴」65～118頁)
3. 書名 教養主義のリハビリテーション	

1. 著者名 猪木 正道	4. 発行年 2018年
2. 出版社 KADOKAWA	5. 総ページ数 448 (竹内洋「解説」439～446頁)
3. 書名 新版 増補 共産主義の系譜	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	井上 義和 (INOUE Yoshikazu) (10324592)	帝京大学・共通教育センター・准教授 (32643)	
研究分担者	長崎 励朗 (NAGASAKI Reo) (30632773)	桃山学院大学・社会学部・准教授 (34426)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	佐々木 基裕 (SASAKI Motohiro) (90780560)	名古屋女子大学・文学部・講師 (33915)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関